

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

NOK株式会社

(E02176)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	NOK株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 土居 清志
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）6891－0093
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 一茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3丁目13番12号 三田MTビル
【電話番号】	（03）6891－0093
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 一茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	163,657	138,192	669,482
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	8,050	△3,149	31,135
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	3,860	△3,643	3,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,173	△10,861	△4,933
純資産額 (百万円)	498,064	469,883	485,498
総資産額 (百万円)	799,648	765,114	785,133
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	22.32	△21.06	19.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	56.2	56.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。なお、従業員持株E S O P信託口は2018年4月に終了しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要には底堅さがみられるものの、中国向けを中心とした輸出の減少を背景に停滞感が強まっています。海外においては、中国経済は外需の低迷や内需の回復も遅れ減速感が強まっています。さらに、米中間の貿易摩擦の影響もあり、海外の経済は先行き不透明な状況です。

自動車業界は、国内では、需要は堅調に推移しています。一方、中国、北米では需要が停滞局面に入っています。

電子業界は、スマートフォン市場については頭打ちとなり、需要は横ばいで推移しています。また、ハードディスクドライブ向けについては、サーバー用途、パソコン用途ともに減産となっております。

事務機業界は、カラー機の伸長により、全体の生産台数は増加しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の経営成績は以下の通りです。

シール事業におきましては、自動車向けは、国内は堅調に推移しています。しかし海外では、北米での需要減少、および中国での需要回復が遅れている事などにより、販売は減少しました。また一般産業機械向けについては、建設機械、工作機械・ロボット向けについて中国の需要が減速した事などにより、販売が減少しました。

その結果、売上高は813億7千万円（前年同期比5.9%の減収）となりました。営業利益は、売上高の減少、および人件費・経費、償却費の増加等により60億1千9百万円（前年同期比34.7%の減益）となりました。

電子部品事業におきましては、スマートフォン向けの販売が大きく減少しました。またハードディスクドライブ向けは生産台数減の影響により販売は減少しました。

その結果、売上高は496億8千4百万円（前年同期比28.3%の減収）となりました。営業損失は、減収により101億9百万円（前年同期は46億6千3百万円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、主要顧客における減産により、販売は減少しました。

その結果、売上高は47億8千8百万円（前年同期比8.2%の減収）となりました。営業損失は、経費等の削減に努めましたが販売減少の影響が大きく、8千万円（前年同期は1千4百万円の営業利益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は23億4千9百万円（前年同期比13.7%の減収）となりました。営業利益は、2億2百万円（前年同期比36.3%の減益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,381億9千2百万円（前年同期比15.6%の減収）、営業損失は39億4千5百万円（前年同期は48億9千6百万円の営業利益）、経常損失は31億4千9百万円（前年同期は80億5千万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は36億4千3百万円（前年同期は38億6千万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、7,651億1千4百万円となり、前連結会計年度末対比で200億1千8百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金、現金及び預金が減少したこと、および株価の下落等に伴い投資有価証券が減少したことによるものです。

負債合計は2,952億3千万円となり、前連結会計年度末対比で44億3百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、主に利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末対比で156億1千5百万円減の4,698億8千3百万円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は26億4千3百万円（前年同期比0.0%の減少）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	173,138,537	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	173,138,537	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	173,138,537	—	23,335	—	20,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 79,000 （相互保有株式） 普通株式 272,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 172,758,500	1,727,585	—
単元未満株式	普通株式 29,037	—	—
発行済株式総数	173,138,537	—	—
総株主の議決権	—	1,727,585	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	79,000	—	79,000	0.05
（相互保有株式） 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町大字平澤110-1	100,000	—	100,000	0.06
（相互保有株式） 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町堤下11-1	82,000	—	82,000	0.05
（相互保有株式） 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北の町1-3-17	60,000	—	60,000	0.03
（相互保有株式） 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延1-7-3	30,000	—	30,000	0.02
計	—	351,000	—	351,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,798	75,874
受取手形及び売掛金	※1 129,464	※1 121,866
電子記録債権	※1 15,704	※1 15,127
たな卸資産	86,715	84,469
その他	15,303	16,504
貸倒引当金	△157	△135
流動資産合計	327,828	313,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,695	93,374
機械装置及び運搬具（純額）	110,968	111,131
その他（純額）	61,831	58,093
有形固定資産合計	262,496	262,598
無形固定資産	4,760	4,504
投資その他の資産		
投資有価証券	150,066	144,389
その他	40,155	40,086
貸倒引当金	△174	△172
投資その他の資産合計	190,047	184,303
固定資産合計	457,304	451,406
資産合計	785,133	765,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,557	44,241
短期借入金	66,972	68,452
未払法人税等	3,549	2,182
賞与引当金	10,125	7,673
その他	55,856	56,599
流動負債合計	181,061	179,149
固定負債		
長期借入金	19,563	18,218
繰延税金負債	7,133	7,163
退職給付に係る負債	87,842	86,778
その他	4,033	3,921
固定負債合計	118,572	116,081
負債合計	299,634	295,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,244	23,288
利益剰余金	362,604	354,636
自己株式	△226	△226
株主資本合計	408,959	401,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,694	46,119
為替換算調整勘定	12,157	6,447
退職給付に係る調整累計額	△24,633	△23,663
その他の包括利益累計額合計	35,218	28,903
非支配株主持分	41,321	39,945
純資産合計	485,498	469,883
負債純資産合計	785,133	765,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	163,657	138,192
売上原価	137,231	120,431
売上総利益	26,425	17,761
販売費及び一般管理費	21,528	21,706
営業利益又は営業損失(△)	4,896	△3,945
営業外収益		
受取配当金	1,164	1,197
持分法による投資利益	1,243	1,230
為替差益	667	—
その他	855	1,037
営業外収益合計	3,930	3,466
営業外費用		
支払利息	683	773
為替差損	—	1,807
その他	93	88
営業外費用合計	777	2,669
経常利益又は経常損失(△)	8,050	△3,149
特別利益		
固定資産売却益	17	27
投資有価証券売却益	23	376
その他	11	—
特別利益合計	52	404
特別損失		
固定資産除却損	1,309	207
その他	26	24
特別損失合計	1,335	231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,766	△2,976
法人税等	2,118	875
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,648	△3,851
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	787	△208
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,860	△3,643

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,648	△3,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△854	△1,554
為替換算調整勘定	△1,984	△5,363
退職給付に係る調整額	871	921
持分法適用会社に対する持分相当額	△507	△1,013
その他の包括利益合計	△2,475	△7,009
四半期包括利益	2,173	△10,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,842	△9,958
非支配株主に係る四半期包括利益	330	△902

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号「リース」の適用）

IFRSを適用している一部の連結子会社は、当第１四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、一部の連結子会社は、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	12百万円	—百万円
受取手形裏書譲渡高	136	—

2. ※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,528百万円	1,480百万円
電子記録債権	248	215
受取手形裏書譲渡高	10	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	11,216百万円	10,793百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,326	25.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,326	25.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	86,464	69,250	5,217	2,724	163,657	—	163,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485	4	0	107	598	(598)	—
計	86,949	69,255	5,218	2,832	164,256	(598)	163,657
セグメント利益又は 損失(△)	9,225	△4,663	14	317	4,893	3	4,896

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	81,370	49,684	4,788	2,349	138,192	—	138,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	4	—	119	476	(476)	—
計	81,722	49,689	4,788	2,468	138,668	(476)	138,192
セグメント利益又は 損失(△)	6,019	△10,109	△80	202	△3,968	23	△3,945

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失 (△)	22円32銭	△21円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	3,860	△3,643
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	3,860	△3,643
普通株式の期中平均株式数 (千株)	172,959	172,971

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第1四半期連結累計期間12千株、当第1四半期連結累計期間一千株)。なお、従業員持株E S O P信託口は2018年4月に終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

NOK株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNOK株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。